

議案第50号

取手市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例について

取手市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例を別紙のとおり制定する。

令和2年9月1日提出

取手市長 藤井信吾

提案理由

地方自治法が改正され、市長等の市に対する損害賠償責任についての見直しが行われたことを踏まえ、本市においても地方自治法施行令で定める基準を参酌した上で条例で損害賠償責任の上限額を定め、当該上限額を超える部分を免責することができるようにするため、本条例を制定するものです。

取手市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第243条の2第1項の規定に基づき、市長、委員会の委員若しくは委員又は職員（法第243条の2の2第3項の規定による賠償の命令の対象となる者を除く。以下「市長等」という。）の市に対する損害を賠償する責任（以下「損害賠償責任」という。）の一部免責に関し、必要な事項を定めるものとする。

(損害賠償責任の一部免責)

第2条 市長等は、当該市長等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当該市長等の損害賠償責任のうち当該損害賠償責任を負う額から次条に規定する額を控除して得た額について、これを賠償する責任を免れるものとする。

(法第243条の2第1項の条例で定める額)

第3条 法第243条の2第1項の規定に基づき条例で定める額は、市長等に係る基準給与年額（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第173条第1項第1号に規定する普通地方公共団体の長等の基準給与年額をいう。）に、次の各号に掲げる市長等の区分に応じ、当該各号に定める数を乗じて得た額とする。

- (1) 市長 6
- (2) 副市長，教育委員会の教育長若しくは委員，選挙管理委員会の委員又は監査委員 4
- (3) 公平委員会の委員，農業委員会の委員，固定資産評価審査委員会の委員又は消防長 2
- (4) 市の職員（前2号に掲げる職員を除く。） 1

付 則

この条例は、公布の日から施行する。